

埼玉県における自治体肝炎ウイルス検査の実態

研究分担者：内田 義人 埼玉医科大学消化器内科・肝臓内科
研究協力者：田辺 泉 埼玉県疾病対策課

研究要旨：埼玉県における肝炎ウイルス検査の実績、初回精密検査、フォローアップ事業の実態について解析した。埼玉県での特定感染症検査等事業における医療機関委託検査は18000件/年の受検数が令和2, 3, 4年度は維持されていたが、約2500件/年であった保健所検査は、令和2年度、令和3年度800件弱/年と激減したものの、令和4年度には1900件台へ上昇がみられた。HCVの陽性率は1.0%から0.5%未満へ減少傾向であったが、HBVの陽性率は約0.7%前後で低下が止まっている。初回精密検査の申請は、令和2年、3年度には妊婦健康検査、術前検査での陽性者からの申請を確認できたが、令和4年度は妊婦健康検査での陽性者からの申請件数が0件となっており、これら検査での陽性者が持続的に初回精密検査申請を実施する制度の確立が急務である。陽性者のフォローアップ事業に関しては、令和5年度から、本研究班で川崎市において実施・検証された受診未確認者の受診の有無に関して、検査実施期間へ問い合わせをする取り組みの水平展開を開始しており、今後の受診確認率の向上の有無について注視していく予定である。

A. 研究目的

ウイルス性肝疾患の抗ウイルス療法として、B型慢性肝疾患はインターフェロンや核酸アナログ製剤、C型慢性肝疾患は直接作用型抗ウイルス薬（DAAs）の登場により、ウイルスの活動性を低下ないし排除することで肝炎を沈静化させ、肝硬変への進展・肝細胞癌の発症を予防することが可能となった。これまでに多くの肝炎ウイルス陽性者が抗ウイルス療法を実施されているが、ウイルス陽性が判明しているものの、医療機関を受診していない症例も存在しており、これら未受検者の実態を把握することが課題である。

平成27年度より重症化予防事業に伴うフォローアップ事業が開始されている。埼玉県では、保健所検査と特定感染症検査等事業における医療機関委託検査の陽性者に対するフォローアップ事業を、肝疾患診療連携拠点病院である埼玉医科大学病院の肝疾患相談センターに委託し、埼玉医科大学病院の肝炎医療コーディネーターが陽性者フ

ォローアップを行っている。

そこで、埼玉県における肝炎ウイルス検査の実績と、初回精密検査、フォローアップ事業の実態について解析した。

B. 研究方法

埼玉県における保健所検査と特定感染症検査等事業における医療機関委託検査、健康増進事業の受検者数、陽性者数の推移、令和2年度～令和4年度の陽性者における初回精密検査の申請状況を調査した。

C. 研究結果

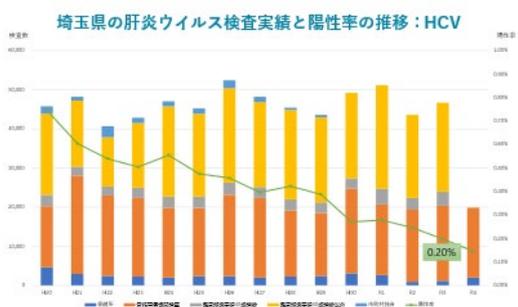
令和元年度、令和2年度、令和3年度の保健所検査の受検数は、各々2,603件、909件、1,204件で、令和4年度は1,977件であった。陽性者数(率)はHBVが4件(0.15%)、5件(0.55%)、7件(0.58%)、11件(0.56%)で、HCVは5件(0.19%)、2件(0.26%)、4件(0.52%)、0件(0%)であった。

一方、医療機関委託検査の受検数は、令和元年度、令和2年度、令和3年度、令和4

年度は 18,052 件, 18,405 件, 19,137 件, 17,912 件で, 陽性者数 (率) は HBV が 160 件 (0.89%), 138 件 (0.75%), 143 件 (0.75%), 129 件 (0.72%) で, HCV は 55 件 (0.30%), 42 件 (0.23%), 32 件 (0.17%), 29 件 (0.16%) であった。

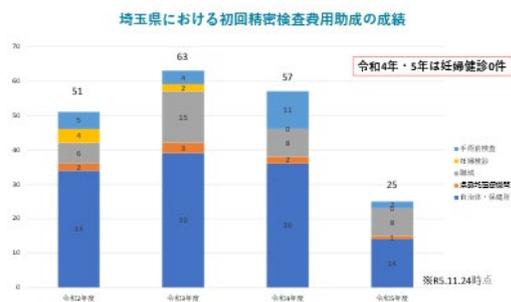
検査数は, 保健所検査は令和 2 年度, 3 年度に著名に減少していたが, 令和 4 年度は令和元年度と同等へ回復した。陽性率は, HCV は減少傾向であったが, HBV は保健所検査, 委託医療機関検査ともに下げ止まり横ばいとなっている。

30,475 件, 24,181 件, 26,337 件で, 陽性者数 (率) は HBV が 174 件 (0.30%), 127 件 (0.23%), 176 件 (0.67%) で, HCV は 82 件 (0.27%), 58 件 (0.24%), 50 件 (0.20%) であった。健康増進事業における陽性率も, 保健所検査, 委託医療機関検査と同様に, HBV は下げ止まり, HCV は低下が持続していた。



初回精密検査費用助成は, 令和元年度は 57 件, 令和 2 年度は 51 件, 令和 3 年度は 63 件, 令和 4 年度は 57 件であり, 特に妊婦検査, 術前検査における陽性者が対象となった令和 2 年度以降は, 令和 2 年度は妊婦検査 4 件, 術前検査 5 件, 令和 3 年度は各々 2 件と 4 件, 令和 4 年度は 0 件と 11 件の申請が見られた。

健康増進事業における肝炎検査は, 令和元年度, 令和 2 年度, 令和 4 年度は各々が,



陽性者のフォローアップ事業は令和5年度からは、本研究班で川崎市が有用性を報告している検査医療機関への架電方式を開始している。すなわち、受診の確認ができていない陽性者に関して、肝臓病相談センターから検査医療機関に架電し、受診の有無について聞き取りを行う方式を採用している。なお、検査医療機関への架電は、令和6年度になってから架電をする予定であり、次年度に報告を行う予定である。

D. 考察

埼玉県において、以前より保健所検査は約1,200件/年、特定感染症検査等事業における医療機関委託検査は18,000件/年で実施されていたが、令和2年度、令和3年度は保健所検査が著明に減少した。これはCOVID-19の流行により保健所の業務が切迫したことに起因すると考えられる。その一方で、令和4年度は保健所件数が1,977件と上昇しており、「アフターコロナ」へ転換し、保健所の業務も通常へ戻ってきていると推測される。

陽性率に関しては、保健所検査、委託医療機関検査、健康増進事業のいずれにおいても、HCVは低下が持続し0%へと近づいているが、HBVは0.7%前後で下げ止まりであった。HCVに比して、HBVの低下がみられていけない理由を今後明らかにする必要がある。

令和2年度より初回精密検査助成の申請対象として、妊婦健康検査と術前検査での

陽性者が追加となった。令和2年、令和3年度には妊婦健康検査、術前検査での陽性者からの申請を確認できたが、その数は極めて少なかった。令和4年度は妊婦健康検査での陽性者からの申請件数が0件となっており、これら検査での陽性者が効率的に初回精密検査申請を実施する制度の確立が急務である。

陽性者のフォローアップ事業に関しては、令和5年度から、本研究班で川崎市において実施・検証された受診未確認者の受診の有無に関して、検査実施期間へ問い合わせをする取り組みの水平展開を開始しており、今後の受診確認率の向上の有無について注視していく予定である。

E. 政策提言および実務活動

<政策提言>

なし

<研究活動に関連した実務活動>

埼玉県肝臓病相談センター室長として、埼玉県疾病対策課と連携し、肝炎撲滅対策に取り組んでいる。

F. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

なし

3. その他

啓発活動

(1) 内田義人：令和5年度市町村担当者向け肝炎対策研修会 講師 令和5年9月27日 主催：埼玉県

(2) 内田義人：埼玉県肝炎医療コーディネーター養成研修会 事務局・講師 令和5年10月8日 主催：埼玉県

(3) 内田義人：埼玉県肝炎地域コーディネーター養成研修会 事務局・講師 令和5年11月14日 主催：埼玉県

(4) 内田義人：東京都肝疾患連携拠点病院第2回医療従事者肝疾患研修会 講師
令和5年10月22日 主催：武蔵野赤十字病院

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし